

ここに
注目!

2月の政治・経済イベント

World politics and economic event | 2026



01

衆議院選挙で与党が過半数を確保するか、選挙結果に注目

日本では、高市首相が衆議院解散を表明し、2月8日に衆議院選挙の投開票が行なわれます。今回の選挙は、高市政権や日本維新の会との連立に対する評価を問う、信任選挙と位置づけされます。足元では与党が過半数を確保するとの見方が多いですが、今後の選挙の行方に注目が集まります。一方で、与野党ともに消費減税を公約に掲げており、財政規律の緩みへの懸念が強まっています。物価高対策などの生活者支援と財政運営の両立を、各党が国民にどのように説明していくのが、今回の選挙の焦点になりそうです。

02

富裕層と低・中所得層の二極化が進む米経済、消費者信頼感指数に注目

米国では、経済全体でみると底堅さがあるものの、格差が拡大し二極化が進んでいます。資産価格上昇の恩恵を享受する富裕層が消費を牽引する一方、物価高の影響を受けやすい低・中所得層は慎重な消費行動が続いています。このような中で、2月以降、個人所得税の税還付が本格化し、特に低・中所得層の消費行動にプラスの影響を与えることが期待されます。税還付の影響が消費者の心理にどの程度反映されるか、現在の景気に対する見方や先行きの見通しを示す消費者信頼感指数などを通じて確認していく必要がありそうです。

03

企業の設備投資意欲と賃上げ動向を確認

日本では、10-12月期のGDP1次速報値が発表されます。前回7-9月期改定値では企業の設備投資がマイナス成長となりましたが、今回はプラスに転じるとみられており、企業の投資意欲が回復しているか注目されます。また、中旬には、春季労使交渉（春闘）が本格化し、大企業を皮切りに具体的な賃上げ要求が経営側に提出されます。春闘の賃上げ動向にも注目が集まりそうです。

2月の主なイベント

	国・地域	予定
2日(月)	米国 	ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数（1月）
5日(木)	英国 	金融政策発表
5日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
6日(金)	米国 	雇用統計（1月）、ミシガン大学消費者信頼感指数（2月）
8日(日)	日本 	衆議院選挙投開票
11日(水)	米国 	消費者物価指数（1月）
16日(月)	日本 	10-12月期GDP（国内総生産、1次速報値）
17日(火)	米国 	小売売上高（1月）
20日(金)	日本 	消費者物価指数（1月）
20日(金)	ユーロ圏 	製造業/サービス業PMI（購買担当者景気指数、2月）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いていますが、発表日は変更される可能性があります。
(出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る

エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>



野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について（2026年1月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

* 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

* ファンド・オブ・ファンドの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。